

平成22年度

農業集落排水事業特別会計予算に関する説明書

平成22年度栗原市農業集落排水事業特別会計予算に関する説明書

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額	比較	
	構成比 %	伸率 %		比較	伸率 %
1 分担金及び負担金	10,211	3.6	3,589	1.1	184.5
2 使用料及び手数料	41,064	14.7	42,896	13.0	△4.3
3 県支出金	44,500	15.9	24,900	7.6	78.7
4 繰入金	122,223	43.7	164,968	50.0	△25.9
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0.0
6 諸収入	1	0.0	1	0.0	0.0
7 市債	62,000	22.1	79,000	23.9	△21.5
(国庫支出金)	0	0.0	14,645	4.4	皆減
歳入合計	280,000	100.0	330,000	100.0	△15.2

(歳出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
	構成比 %	伸率 %	比較	伸率 %			特定財源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	45,351	16.2	38,121	11.6	7,230	19.0			1,061	44,290
2 事業管理費	48,392	17.3	84,147	25.5	△35,755	△42.5	44,500		1,890	2,002
3 公債費	185,457	66.2	206,732	62.6	△21,275	△10.3		62,000	7,261	116,196
4 予備費	800	0.3	1,000	0.3	△200	△20.0				800
歳出合計	280,000	100.0	330,000	100.0	△50,000	△15.2	44,500	62,000	10,212	163,288

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節 分 金 額		説 明
				区	分	
1. 受益者分担金	10,211	3,589	6,622	1. 現年度分	10,079	
				2. 滞納繰越分	132	
計	10,211	3,589	6,622			

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1. 農業集落排水使用料	41,063	42,895	△1,832	1. 現年度分	40,724	
				2. 滞納繰越分	339	
計	41,063	42,895	△1,832			

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

1. 農業集落排水手数料	1	1	0	1. 督促手数料	1	
計	1	1	0			

3 款 県支出金

1 項 県補助金

1. 農業集落排水事業費補助金	44,500	24,900	19,600	1. 農業集落排水整備推進交付金	44,500	
計	44,500	24,900	19,600			

4 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	122,223	164,968	△42,745	1. 一般会計繰入金	122,223	
計	122,223	164,968	△42,745			

5 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

6 款 諸収入

1 項 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	
計	1	1	0			

7款 市債

1項 市債

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道事業債	62,000	79,000	△17,000	1. 農業集落排水事業債	62,000	下水道事業債 62,000
計	62,000	79,000	△17,000			

款 国庫支出金

項 国庫補助金

農業集落排水事業費補助金	0	14,645	△14,645			廃款
計	0	14,645	△14,645			
歳入合計	280,000	330,000	△50,000			

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	45,351	38,121	7,230			1,061	44,290	2. 給料	18,269	一般職給 5名
								3. 職員手当等	14,762	時間外勤務手当 548 その他手当(一般職) 14,214
								4. 共済費	5,811	市町村職員共済組合負担金 5,768 地方公務員災害補償基金負担金 43
								8. 報償費	1,060	受益者分担金一括納入報奨金
								12. 役務費	57	火災保険料等
								19. 負担金、補助及び交付金	629	負担金 宮城県農業集落排水事業推進協議会負担金 44 下水道事業等事務委任経費負担金 324 補助金、交付金 水洗便所等改造資金利子補給 161 排水設備設置工事費補助金 100
								23. 償還金、利子及び割引料	110	過年度負担金等精算・返還金
								27. 公課費	4,100	消費税及び地方消費税納付金
								28. 繰出金	553	下水道事業等事務委任経費繰出金
計	45,351	38,121	7,230			1,061	44,290			

2 款 事業管理費

1 項 農業集落排水事業費

1. 農業集落排水事業費	1,890	36,090	△34,200			1,890		15. 工事請負費	1,890	公共施設建設工事費
計	1,890	36,090	△34,200			1,890				

2 款 事業管理費

2 項 施設管理費

1. 農業集落排水施設管理費	46,502	48,057	△1,555	44,500			2,002	11. 需用費	4,724	施設修繕料
								13. 委託料	41,775	施設管理業務委託料 30,949 電算業務等委託料 10,826

2款 事業管理費

2項 施設管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								14. 使用料及び 賃借料	3	土地借上料
計	46,502	48,057	△1,555	44,500			2,002			

3款 公債費

1項 公債費

1. 元金	129,619	147,257	△17,638		62,000	4,004	63,615	23. 償還金、利子 及び割引料	129,619	長期債元金償還金
2. 利子	55,838	59,475	△3,637			3,257	52,581	23. 償還金、利子 及び割引料	55,838	長期債利子償還金 一時借入金利子償還金
計	185,457	206,732	△21,275		62,000	7,261	116,196			55,808 30

4款 予備費

1項 予備費

1. 予備費	800	1,000	△200				800			
計	800	1,000	△200				800			
歳出合計	280,000	330,000	△50,000	-44,500	62,000	10,212	163,288			

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

単位:千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	5		18,269	14,762	33,031	5,811	38,842	
前 年 度	5		16,549	14,048	30,597	4,640	35,237	
比 較	0	0	1,720	714	2,434	1,171	3,605	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	子 ども 手 当
	本 年 度	1,404	0	333	548	4,742	2,414	356	3,835	480	650
	前 年 度	1,614	0	390	746	4,731	2,366	393	3,488	320	
	比 較	△ 210	0	△ 57	△ 198	11	48	△ 37	347	160	650

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,720	給与改定に伴う増減分	△ 20		
		昇給に伴う増加分	70	平均昇給率1.02%	
		その他の増減分	1,670	異動による増減員等	
職 員 手 当	714	制度改正に伴う増減分	39	期末手当	△ 436
				勤勉手当	△ 175
				子ども手当	650
		その他の増減分	675	異動による増減員等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職
平成22年4月1日現在	平均給料月額 (円)	303,312
	平均給与月額 (円)	332,252
	平均年齢 (歳)	42.00
平成21年4月1日現在	平均給料月額 (円)	274,900
	平均給与月額 (円)	308,300
	平均年齢 (歳)	39.03

イ 初任給

単位:円

区 分	行政職	国の制度
		行政職
高 校 卒	140,100	140,100
大 学 卒	172,200	172,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
平成22年4月1日現在	1級		
	2級	2	40.0
	3級	1	20.0
	4級	2	40.0
	5級		
	6級		
	7級		
	計	5	100.0
平成21年4月1日現在	1級	1	20.0
	2級	1	20.0
	3級	2	40.0
	4級	1	20.0
	5級		
	6級		
	7級		
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行 政 職	主事・技師	主事・技師	係長・主任主査・主査	課長補佐・主幹	課長・副参事	次長・参事	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)				
本年度	1.950	2.200		4.15	有	
前年度	2.150	2.350		4.50	有	
国の制度	1.950	2.200		4.15	有	

オ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等(月分)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	
国の制度(月分)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	な し
住居手当	同 じ	な し
通勤手当	同 じ	な し

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
水洗便所等改造資金利子補給 (平成18年度分)	50	平成21年度まで	40	平成22年度から 平成23年度まで	10				10
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成18年度分)			金融機関が融資した総額の 未償還元金の10%に相当する 損失補償	平成22年度から 平成23年度まで					
水洗便所等改造資金利子補給 (平成19年度分)	114	平成21年度まで	51	平成22年度から 平成25年度まで	63				63
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成19年度分)			金融機関が融資した総額の 未償還元金の10%に相当する 損失補償	平成22年度から 平成25年度まで					
水洗便所等改造資金利子補給 (平成20年度分)	52			平成22年度から 平成26年度まで	52				52
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成20年度分)			金融機関が融資した総額の 未償還元金の10%に相当する 損失補償	平成22年度から 平成26年度まで					
水洗便所等改造資金利子補給 (平成21年度分)			水洗便所改造資金貸付に係る 利子補給額	平成22年度から 平成27年度まで	限度額に同じ				全額
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成21年度分)			金融機関が融資した総額の 未償還元金の10%に相当する 損失補償	平成22年度から 平成27年度まで					

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
下水道事業債	2,433,670	2,380,919	62,000	99,894	2,343,025
過疎対策事業債	352,941	330,635		29,725	300,910
災害復旧事業債	2,400	2,400			2,400
合 計	2,789,011	2,713,954	62,000	129,619	2,646,335